

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,488,341,598	固定負債	15,839,145,679
有形固定資産	55,753,223,528	地方債等	13,581,530,671
事業用資産	18,188,893,619	長期未払金	-
土地	9,584,952,767	退職手当引当金	1,877,866,590
立木竹	199,662,765	損失補償等引当金	-
建物	27,671,776,338	その他	379,748,418
建物減価償却累計額	△ 19,982,714,402	流動負債	1,548,375,489
工作物	2,430,976,510	1年内償還予定地方債等	1,232,931,931
工作物減価償却累計額	△ 1,782,782,290	未払金	37,584,172
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,350,344
航空機	-	預り金	136,117,042
航空機減価償却累計額	-	その他	392,000
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,387,521,168
建設仮勘定	67,021,931	【純資産の部】	
インフラ資産	37,077,057,482	固定資産等形成分	63,070,918,571
土地	398,101,246	余剰分(不足分)	△ 15,069,471,121
建物	1,670,510,776	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,001,067,351		
工作物	73,394,097,218		
工作物減価償却累計額	△ 37,811,558,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	426,974,517		
物品	2,603,190,212		
物品減価償却累計額	△ 2,115,917,785		
無形固定資産	285,180		
ソフトウェア	-		
その他	285,180		
投資その他の資産	3,734,832,890		
投資及び出資金	245,198,314		
有価証券	-		
出資金	245,198,314		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49,167,932		
長期貸付金	148,171,600		
基金	3,294,126,492		
減債基金	-		
その他	3,294,126,492		
その他	8,010		
徴収不能引当金	△ 1,839,458		
流動資産	5,900,627,020		
現金預金	2,238,186,416		
未収金	64,835,193		
短期貸付金	27,448,800		
基金	3,555,128,173		
財政調整基金	2,237,275,665		
減債基金	1,317,852,508		
棚卸資産	15,795,255		
その他	728,393		
徴収不能引当金	△ 1,495,210		
繰延資産	-		
資産合計	65,388,968,618	純資産合計	48,001,447,450
		負債及び純資産合計	65,388,968,618

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,663,497,162
業務費用	8,415,521,849
人件費	2,438,421,409
職員給与費	1,853,019,184
賞与等引当金繰入額	141,350,344
退職手当引当金繰入額	138,070,005
その他	305,981,876
物件費等	5,683,232,278
物件費	3,089,514,718
維持補修費	399,414,145
減価償却費	2,039,656,401
その他	154,647,014
その他の業務費用	293,868,162
支払利息	72,449,043
徴収不能引当金繰入額	1,632,885
その他	219,786,234
移転費用	11,247,975,313
補助金等	10,265,134,438
社会保障給付	948,527,730
その他	34,313,145
経常収益	1,118,770,230
使用料及び手数料	720,677,893
その他	398,092,337
純経常行政コスト	18,544,726,932
臨時損失	1,992,353,816
災害復旧事業費	1,945,367,332
資産除売却損	46,618,949
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	367,535
臨時利益	4,662,422
資産売却益	-
その他	4,662,422
純行政コスト	20,532,418,326

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,982,503,043	62,796,145,622	△ 14,813,642,579	-
純行政コスト(△)	△ 20,532,418,326		△ 20,532,418,326	
財源	20,502,375,887		20,502,375,887	-
税収等	10,478,179,229		10,478,179,229	
国県等補助金	10,024,196,658		10,024,196,658	
本年度差額	△ 30,042,439		△ 30,042,439	-
固定資産等の変動(内部変動)		250,829,006	△ 250,829,006	
有形固定資産等の増加		1,807,947,580	△ 1,807,947,580	
有形固定資産等の減少		△ 2,048,875,989	2,048,875,989	
貸付金・基金等の増加		750,820,994	△ 750,820,994	
貸付金・基金等の減少		△ 259,063,579	259,063,579	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,824,050	28,824,050		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,540,736	△ 6,089,084	△ 2,451,652	-
その他	28,703,532	1,208,978	27,494,554	
本年度純資産変動額	18,944,407	274,772,950	△ 255,828,543	-
本年度末純資産残高	48,001,447,450	63,070,918,572	△ 15,069,471,122	-

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,550,146,702
業務費用支出	6,302,171,389
人件費支出	2,298,278,947
物件費等支出	3,711,657,165
支払利息支出	72,449,043
その他の支出	219,786,234
移転費用支出	11,247,975,313
補助金等支出	10,265,134,438
社会保障給付支出	948,527,730
その他の支出	34,313,145
業務収入	19,109,875,876
税収等収入	10,483,926,941
国県等補助金収入	7,498,849,927
使用料及び手数料収入	717,001,767
その他の収入	410,097,241
臨時支出	1,945,372,778
災害復旧事業費支出	1,945,367,332
その他の支出	5,446
臨時収入	2,040,141,234
業務活動収支	1,654,497,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,542,657,029
公共施設等整備費支出	1,798,438,100
基金積立金支出	726,108,929
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	18,110,000
投資活動収入	713,561,327
国県等補助金収入	486,926,093
基金取崩収入	208,083,234
貸付金元金回収収入	18,552,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,829,095,702
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,201,597,984
地方債等償還支出	1,201,214,984
その他の支出	383,000
財務活動収入	1,489,461,336
地方債等発行収入	1,463,918,000
その他の収入	25,543,336
財務活動収支	287,863,352
本年度資金収支額	113,265,280
前年度末資金残高	1,992,769,835
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,456,012
本年度末資金残高	2,102,579,103
前年度末歳計外現金残高	138,504,555
本年度歳計外現金増減額	△ 2,897,242
本年度末歳計外現金残高	135,607,313
本年度末現金預金残高	2,238,186,416

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計：先入先出法による原価法

第三セクター等：各企業が定める評価方法によっています。

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

連結財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、芦北町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
熊本県市町村総合事務組合（消防団員公務災害補償事業）	比例連結	2.58%
熊本県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事業）	比例連結	2.93%
熊本県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	比例連結	2.90%
熊本県市町村総合事務組合（自治会館管理事業）	比例連結	2.50%
熊本県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.32%
水俣芦北広域行政事務組合	比例連結	37.65%
(有)御立岬	全部連結	-
(有)あしきたマリンサービス	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結財務書類 注記

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
立木竹	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
船舶	0千円 (0千円)
浮標等	0千円 (0千円)
航空機	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,858,372,541	1,149,299,475	53,281,705	39,954,390,311	21,765,496,692	605,362,764	18,188,893,619
土地	9,571,015,804	14,012,484	75,521	9,584,952,767	0	0	9,584,952,767
立木竹	199,684,470	0	21,705	199,662,765	0	0	199,662,765
建物	26,773,051,992	947,318,909	48,594,563	27,671,776,338	19,982,714,402	555,238,092	7,689,061,936
工作物	2,297,493,275	133,486,151	2,916	2,430,976,510	1,782,782,290	50,124,672	648,194,220
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,127,000	54,481,931	4,587,000	67,021,931	0	0	67,021,931
インフラ資産	75,221,623,347	680,390,972	12,330,562	75,889,683,757	38,812,626,275	1,324,805,529	37,077,057,482
土地	397,957,394	143,852	0	398,101,246	0	0	398,101,246
建物	1,511,131,776	159,379,000	0	1,670,510,776	1,001,067,351	49,283,743	669,443,425
工作物	73,262,298,877	137,920,603	6,122,262	73,394,097,218	37,811,558,924	1,275,521,786	35,582,538,294
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,235,300	382,947,517	6,208,300	426,974,517	0	0	426,974,517
物品	2,551,617,563	58,225,644	6,652,995	2,603,190,212	2,115,917,785	109,488,108	487,272,427
合計	116,631,613,451	1,887,916,091	72,265,262	118,447,264,280	62,694,040,752	2,039,656,401	55,753,223,528

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,611,337,271	7,457,700,529	312,564,562	741,449,098	2,560,925,919	707,629,953	2,797,286,287	18,188,893,619
土地	2,018,607,880	3,204,139,567	227,447,513	230,359,494	1,403,792,403	126,773,306	2,373,832,604	9,584,952,767
立木竹	0	0	0	0	196,027,280	0	3,635,485	199,662,765
建物	1,542,761,005	4,085,271,834	84,054,860	506,689,604	663,503,534	481,189,614	325,591,485	7,689,061,936
工作物	49,968,386	155,386,128	1,062,189	4,400,000	297,602,702	91,407,102	48,367,713	648,194,220
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	12,903,000	0	0	0	8,259,931	45,859,000	67,021,931
インフラ資産	33,354,082,010	9,530,053	0	1,845,599,677	1,440,135,897	426,837,745	872,100	37,077,057,482
土地	297,284,481	0	0	25,786,584	72,056,575	2,973,606	0	398,101,246
建物	0	0	0	37,830,070	631,613,355	0	0	669,443,425
工作物	32,672,938,241	9,530,053	0	1,755,823,023	719,510,738	423,864,139	872,100	35,582,538,294
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	383,859,288	0	0	26,160,000	16,955,229	0	0	426,974,517
物品	4,025,245	50,309,056	1	268,345,741	19,805,458	112,235,603	32,551,323	487,272,427
合計	36,969,444,526	7,517,539,638	312,564,563	2,855,394,516	4,020,867,274	1,246,703,301	2,830,709,710	55,753,223,528